

支援が必要な子どもの各教科等の指導推進のための 教員養成プログラムの検討(3)

—教育委員会が求める支援が必要な子どもの指導に関する専門性—

○楠浦 舞子・後藤 千明・武知 由佳・堤 勇登・笠原 芳隆

(上越教育大学大学院)

(上越教育大学)

KEY WORDS: 教育委員会 支援が必要な子どもの指導 専門性 教員養成プログラム

(目的)

障害のある、支援が必要な子どもに各教科等の指導を行う際には、各教科の特性を踏まえつつ障害による困難に応じた支援を個別に行う必要がある。このような配慮は「合理的配慮」とも言え、合理的配慮の実施は支援が必要な子どもが在籍する通常の学級にも広く求められる。これが実現することにより、障害のある子どもない子ども共に学ぶインクルーシブな教育の進展が期待できる。したがって、教員養成段階で、小・中学校において合理的配慮のある教科指導ができる教員を育てることは喫緊の課題ともいえる。

筆者が所属する上越教育大学の学部(初等教育教員養成課程)では、1年次に必修科目の「特別支援教育基礎」の講義を、2年次に必修科目の「学校ボランティア A」の実習と選択必修科目の「特別支援教育概論」の講義を、3年次に選択科目の「学校ボランティア B」を用意しているが、限られた時間の中で、学生が教職に就いた後、学校や教育委員会が期待するようなインクルーシブな教育が実践できるよう、今後さらにプログラムを工夫していく必要がある。

そこで本研究では、特別な支援が必要な子どもが在籍する通常の学級の担任として大学等での養成段階でつけておくべき専門性や、教員養成大学で特別支援教育やインクルーシブな教育推進に向けて取り組んでほしいこと等を明らかにすることを目的に、教育委員会を対象とした調査を実施した。ここで得た情報は、小・中学校等でのインクルーシブな教育において、支援が必要な子どもの各教科等の指導推進を可能とする教員養成プログラムを検討する資料になると考えた。

(方法)

全国の都道府県及び政令指定都市の教育委員会 67 委員会のうち研究協力可能と返信のあった 34 委員会の、特別支援教育またはインクルーシブ教育推進担当者を対象に、さいたま市教育委員会 (2015) 等を参考に、①通常の学級の担任として、大学等での養成段階でつけておくべき専門性、②通常の学級の担任を対象とした、特別支援教育やインクルーシブな教育の推進に資する教育委員会の取組、③教員養成大学で、特別支援教育やインクルーシブな教育推進に向けて取り組んでほしいこと等の内容で郵送による質問紙調査を実施した。調査期間は 2017 年 2 月中旬～3 月上旬であった。なお、本調査実施にあたり、本学倫理審査委員会の承認を得た(承認番号 2016-66)。

(結果と考察)

本調査用紙を送付した 34 府県・市教育委員会のうち 27 委員会から回答が得られた。回収率は 79.4%であった。

① 通常の学級の担任として、大学等での養成段階でつけておくべき専門性

はじめに「学級経営」に関して大学等の養成段階で特に付けておいてほしい専門性として、「障害の特性の知識・理解(発達障害等)」が 12 件と最も多く挙げられた。続いて、「特別支援教育の理念と知識」、「障害のある児童生徒の理解」がそれぞれ 4 件であった。「授業づくり」に関して付けてお

いてほしい専門性としては、「ユニバーサルデザイン(UD)」による授業づくりが 17 件と最も多く、「個に応じた指導」が 6 件、「実践力(授業, UD)」が 5 件と続いた。また、「個に応じた支援」、「目標達成に向けた効果的な指導」等も挙げられていた。その他、付けておいてほしい専門性として、「保護者との連携」、「個別の教育支援計画や個別の指導計画について」、「関係機関との連携」等が挙げられた。

② 通常の学級の担任を対象とした、特別支援教育やインクルーシブな教育の推進に資する貴機関の取組

取組として「研修会」を実施している委員会は 36 件(97.2%)であった。開催頻度はばらつきがあるものの、平均は、年 4.4 回であった。最も多いところで年 40 回、次いで、16 回、11 回であった。内容としては、「発達障害に関する理解」が 13 件と最も多く、「特別支援教育に関する研修・講座」が 10 件、「合理的配慮」が 5 件と続いていた。「手引きやマニュアル」を作成している委員会は 33 件(89.2%)であった。主な内容としては、「個別の指導計画や教育支援計画の作成・活用」、「交流及び共同学習」、「支援が必要な子の指導・支援」等が挙げられていた。研修の実施や手引きの作成以外での取組としては、「巡回相談」、「専門家派遣」、「特別支援学校のセンター機能の活用」等が挙げられていた。

③ 教員養成大学で、特別支援教育やインクルーシブな教育推進に向けて取り組んでほしいこと

小・中学校等の教員を養成する大学で取り組んでほしいことに関しては、「特別支援学校教諭免許状取得」、「障害理解教育」、「日常的で継続的な学生の学校教育活動への参加(実習・体験等)」がそれぞれ 4 件であった。またその他に、「特別支援教育に関する専門性のある人材育成」、「合理的配慮に関する理解」等も挙げられていた。

本学の場合、継続的な学校教育活動への参加(学校ボランティア A)等すでに行っている取組もあるが、今後特別な支援が必要な子どもも在籍する学級で教科指導を推進するために、学級経営の視点から「発達障害等の特性の知識・理解」、授業づくりの視点から「UD の知識・理解」、「個別の指導計画、教育支援計画の作成・活用」等に関する内容をプログラム化して授業に取り入れることの必要性が示唆された。一般の教科教育の授業等があり、時間が限られる中講義や実習等形態を含め、上述の内容をプログラム化してどのように効率的に授業に取り入れていくかが今後の課題である。

(文献)

中央教育審議会 (2005) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申)
文部科学省 (2014) 特別支援教育の現状.文部科学省 2014 年 5 月 1 日, <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/002.htm> (2017 年 5 月 3 日)
ユニバーサルデザインの考えを取り入れた授業づくりガイドブック (2015) さいたま市教育委員会, <<http://gakko-ukyouiku.saitama-city.ed.jp/sosiki/sidou2/tokubetune-w2009/yuniba-ru.pdf>> (2017 年 5 月 11 日)
(KUSUURA Maiko GOTO Chiaki TAKECHI Yuka TSUTSUMI Yuto KASAHARA Yoshitaka)